

届出

[平成21年度設置]

計画の区分：研究科の専攻の設置

注1

杏林大学大学院国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 杏林学園
平成22年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 八王子事務部教務課

職名・氏名 カチョウ アンドウ ヒデミ
課長・安藤 英視

電話番号 042-691-0011

（夜間） 042-691-0011

F A X 042-691-5354

e-mail kenkyuc@ks.kyorin-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は届出時の基本計画書の「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 〇〇学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 〇〇学部 〇〇学科（通信教育課程）」

目 次

1	調査対象大学等の概要等	1
2	授業科目の概要	5
3	施設・設備の整備状況, 経費	9
4	既設大学等の状況	11
5	教員組織の状況	13
6	留意事項に対する履行状況等	22
7	その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 杏林学園

(2) 大学名

杏林大学

(3) 大学の位置

〒192-8508

東京都八王子市宮下町476

(大学本部の位置：〒181-8611 東京都三鷹市新川六丁目20番2号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	届出時	変更状況	備考
理事長	マツダ ヒロハル 松田 博青 (昭和63年2月)		
学長	ナガサワ トシヒコ 長澤 俊彦 (平成10年4月)	(アトミ ユタカ) 跡見 裕 (平成22年4月)	任期満了のため。 変更年月日 平成22年4月1日(22)
研究科長	マツダ カズアキ 松田 和晃 (平成20年4月)		
学科長等	— — —		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成19年度に報告済の内容 → (19)

平成22年度に報告する内容 → (22)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて見え消し修正するとともに、上記と同様に「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成20年度開設の博士後期課程の場合(平成22年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻(博士前期課程) 修士(言語コミュニケーション学)	2年	14人	28人	基礎となる学部等 外国語学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度			平均入学定員超過率	備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度		
A 入学定員	(-)人 -	(-)人 14	(-)人 14	0.92倍	
志願者数	(-) -	(4) 20	(1) 18		
受験者数	(-) -	(4) 20	(1) 18		
合格者数	(-) -	(4) 16	(1) 11		
B 入学者数	(-) -	(4) 16	(1) 10		
入学定員超過率 B/A	(-) -	(-) 1.14	(-) 0.71		

- (注) ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 届出書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。入学定員超過率については, 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入し, 平均入学定員超過率も同様の方法としてください。
 ・ 「平成22年度」には, 平成22年5月1日現在の状況を記入してください。
 ・ 「平成20~21年度」には, 確定した数値を記入してください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学年	報告年度			備考
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	
1年次	[-] -	[7] 13	[4] 13	
2年次	/	[-] -	[5] 11	
3年次	/	/	[-] -	
計	[-] -	[7] 13	[9] 24	

- (注) ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 各年度の5月1日現在の状況を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	退学者数 (a)	入学者数 (b)	入学者に対する 退学者数の割合 (a/b)
平成19年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	(主な退学理由)		
平成20年度	計 []	(累積)計 []	[] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	%
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	(主な退学理由)		
平成21年度	計 [1]	(累積)計 [6]	[0.2] % [0.1] %
	うち平成19年度入学者 人	うち平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	うち平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 1人	うち平成21年度 16人	
	(主な退学理由) 家庭の事情により帰国(1人)		
平成22年度	計 [1]	(累積)計 [10]	[0.1] % [0.0] %
	うち平成19年度入学者 人	平成19年度 人	
	うち平成20年度入学者 人	平成20年度 人	
	うち平成21年度入学者 1人	平成21年度 16人	
	うち平成22年度入学者 人	平成22年度 10人	
(主な退学理由)			

(注)・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。

- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、各対象年度における退学者数を開設年度から当該年度までの入学者(累積)で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に、その人数も含めて記入してください。
 - ・就学意欲の低下
 - ・学力不足
 - ・他の教育機関への入学・転学
 - ・海外留学
 - ・就職
 - ・学生個人の心身に関する事情
 - ・家庭の事情
 - ・除籍
 - ・その他
- ・「平成22年度」については5月1日現在の状況を記入してください。
- ・「平成19～21年度」には、確定した数値を記入してください。

2 授業科目の概要

<大学院国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当毎次	単位数			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
英語コミュニケーション研究コース	英語コミュニケーション概論 A	1・2前	2			-						他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任 (21) 他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任 (21) 研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任 (客員教授) として科目を担当 (21) 研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任 (客員教授) として科目を担当 (21) 他大学への転籍による退職の理由のため、専任教員を辞任 (21) 研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任 (客員教授) として科目を担当 (21)
	英語コミュニケーション概論 B	1・2後	2			-						
	国際言語文化論 A	1・2前		2								
	国際言語文化論 B	1・2後		2		1						
	日英比較言語社会学特論 A	1・2前		2		1						
	日英比較言語社会学特論 B	1・2後		2		1						
	日欧文化交流史 A	1・2前		2								
	日欧文化交流史 B	1・2後		2								
	欧米地域圏交流実践論 A	1・2前		2		-						
	欧米地域圏交流実践論 B	1・2後		2		-						
通訳・翻訳の理論と技法特論 (英語分野) A	1・2前		2		-							
通訳・翻訳の理論と技法特論 (英語分野) B	1・2後		2		-							
小計 (12科目)			4	20	0	2	0	0	0	0		
日中通訳翻訳研究コース	日中通訳翻訳概論 A	1・2前	2			1					教育効果の向上を図るため2クラス開講。専任教員を追加 (22) 担当 (教授) 教育効果の向上を図るため2クラス開講。専任教員を追加 (22) 担当 (教授)	
	日中通訳翻訳概論 B	1・2後	2			1						
	国際言語文化論 A	1・2前		2								
	国際言語文化論 B	1・2後		2		1						
	日中逐次通訳特論 A	1・2前		2		1						
	日中逐次通訳特論 B	1・2後		2		1						
	日中同時通訳特論 A	1・2前		2		1						
	日中同時通訳特論 B	1・2後		2		1						
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) A	1・2前		2		2						
	通訳理論と技法特論 (中国語分野) B	1・2後		2		2						
	翻訳理論と技法特論 (中国語分野) A	1・2前		2		1						
翻訳理論と技法特論 (中国語分野) B	1・2後		2		1							
小計 (12科目)			4	20	0	2	0	0	0	0		

	文化人類学特論 A	1・2前		2							
	文化人類学特論 B	1・2後		2							
	小計 (2科目)		0	4	0	0	0	0	0	0	
演 習	国際政治 I	1~2		8							
	国際政治 II - 1	1・2通		2							
	国際政治 II - 2	1・2通		2							
	国際政治(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2							
	国際政治(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2							
	開発協力 I	1・2通		8							
	開発協力 II - 1	1・2通		2							
	開発協力 II - 2	1・2通		2							
	開発協力(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2							
	開発協力(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2							
	国際ビジネス I	1・2通		8							
	国際ビジネス II - 1	1・2通		2							
	国際ビジネス II - 2	1・2通		2							
	国際ビジネス(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2							
	国際ビジネス(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2							
	国際法制 I	1・2通		8							
	国際法制 II - 1	1・2通		2							
	国際法制 II - 2	1・2通		2							
	国際法制(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2							
	国際法制(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2							
言語と文化交流 I	1・2通		8								
言語と文化交流 II - 1	1・2通		2								
言語と文化交流 II - 2	1・2通		2								
言語と文化交流(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2								
言語と文化交流(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2								
言語コミュニケーション I	1・2通	8			5	1				他大学への転籍、ならびに 研究執筆活動専念を理由と して2名の専任教員が退職 したことに伴い、後任の補 充及び新任教員を追加 (21) 担当 (准教授)	
言語コミュニケーション II - 1	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション II - 2	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション (海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2		5	1					
言語コミュニケーション (海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2		5	1					
小計 (30科目)		8	88	0	5	1	0	0	0		
事 例 研 究	国際医療協力 I	1・2通		8							
	国際医療協力 II - 1	1・2通		2							
	国際医療協力 II - 2	1・2通		2							
	国際医療協力(海外、企業等実習) III - 1	1・2通		2							
	国際医療協力(海外、企業等実習) III - 2	1・2通		2							
小計 (5科目)		0	16	0	0	0	0	0	0		
合計 (61科目)		16	148	0	5	1	0	0	0		

- (注) ・届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載いただき、届出時より変更されているものは赤字で見え消し修正いただき、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・「配当年次」について、届出時に開講時期を記載する必要がなかった学部等(平成19年度届出以前)についても、届出時の状況を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

(2) 授業科目数

届出時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 56	科目 0	科目 61	科目 []	科目 []	科目 []	科目 []	変更なし

- (注) ・未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、届出時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
・履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当科目なし					
2						
3						

- (注) ・届出時の計画にあった授業科目を何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「届出時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{届出時の計画の授業科目数の計}} = \text{該当なし}$$

- (注) ・小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
	校舎敷地	136,727.16㎡	— ㎡	— ㎡	136,727.16㎡			
	運動場用地	14,570.00㎡	— ㎡	— ㎡	14,570.00㎡			
	小 計	151,297.16㎡	— ㎡	— ㎡	151,297.16㎡			
	そ の 他	34,950.65㎡	— ㎡	— ㎡	34,950.65㎡			
	合 計	186,247.81㎡	— ㎡	— ㎡	186,247.81㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計			
		74,221.81㎡ (74,221.81㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	74,221.81㎡ (74,221.81㎡)			
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設		
		90室	105室	35室	9室 (補助職員 0人)	4室 (補助職員 0人)		
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数			
		国際言語コミュニケーション専攻			6 室			
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	国際言語コミュニケーション専攻	158,011 [53,862] 169,552 [55,418] (158,011 [53,862]) (8,277 [2,244])	1,535 [668] 1,608 [669] (1,535 [668]) (39 [20])	206 [44] 1,271 [1,224] (206 [44]) (-0 [-0])	8,663 8,592 (8663) (45)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)	
	計	158,011 [53,862] 169,552 [55,418] (158,011 [53,862]) (8,277 [2,244])	1,535 [668] 1,608 [669] (1,535 [668]) (39 [20])	206 [44] 1,271 [1,224] (206 [44]) (-0 [-0])	8,663 8,592 (8663) (45)	0 0 (0) (0)	0 0 (0) (0)	
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		5,342.13㎡		681	439,225			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体	
		12,894.53㎡		野球場一面、テニスコート8面、弓道場1、アーチェリー練習場1				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	451千円	451千円	図書購入費	2,659千円	2,792千円	2,932千円
	共同研究費等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	1,500千円	1,575千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		900千円	450千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金収入、手数料収入等						

(注) ・届出時の計画を設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。

- ・「(3) 教室等」「(5) 図書・設備」等について、届出時に数値を記載する必要がなかった学部等(平成20年度届出以前)については、届出時の数値の記載は不要ですが、平成22年5月1日現在の数値を赤字で記入してください。届出時に数値を記載した学部等(平成21年度届出以降)については、届出時の数値を黒字で記載いただき、平成22年5月1日現在の状況を赤字で見え消し修正してください。

- ・運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定の数値を、下段には平成22年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(22)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	杏林大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
医学部									
医学科	6	111	—	576	学士 (医学)	1.00	S45年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
保健学部									
臨床検査技術学科	4	80	2年次 6 3年次 4	346	学士 (保健衛生学)	1.22	S54年度	東京都八王子市宮下町476番地	
健康福祉学科	4	40	2年次 6 3年次 4	186	学士 (保健衛生学)	1.32	S54年度	東京都八王子市宮下町476番地	
看護学科	4	100	2年次 2 3年次 8	382	学士 (看護学)	1.14	H 6年度	東京都三鷹市新川六丁目20番2号	
臨床工学科	4	40	—	160	学士 (臨床工学)	1.27	H18年度	東京都八王子市宮下町476番地	
救急救命学科	4	40	3年次 5	170	学士 (救急救命学)	1.23	H19年度	東京都八王子市宮下町476番地	
理学療法学科	4	40	—	80	学士 (理学療法学)	1.21	H21年度	東京都八王子市宮下町476番地	
総合政策学部									
総合政策学科	4	170	3年次10	720	学士 (総合政策学)	1.20	S59年度	東京都八王子市宮下町476番地	
企業経営学科	4	100	3年次 5	450	学士 (企業経営学)	1.14	H18年度	東京都八王子市宮下町476番地	
外国語学部									
英語学科	4	110	3年次 5	455	学士 (文学)	1.18	H18年度	東京都八王子市宮下町476番地	
中国語・日本語学科	4	40	3年次13	231	学士 (文学)	0.74	H18年度	東京都八王子市宮下町476番地	
応用コミュニケーション学科	4	40	3年次 2	390	学士 (文学)	1.09	H18年度	東京都八王子市宮下町476番地	
観光交流文化学科	4	70	3年次 3	70	学士 (観光交流文化学)	1.34	H22年度	東京都八王子市宮下町476番地	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が、既に設置している全ての大学の学部、学部の学科、短期大学の学科及び高等専門学校等の学科について、大学、短期大学又は高等専門学校ごとに、平成22年5月1日現在の状況を記入してください。

(専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。)

- ・設置届出書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。
- ・「定員超過率」には、過去標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を、学科(短期大学において専攻課程を設置して

いる場合には、専攻課程) 単位で記入してください。なお、学生募集停止を行った学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には、専攻課程)の記載は不要です。

- ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員と収容定員は「一」とし、「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<大学院国際協力研究科 国際言語コミュニケーション専攻>

(1) 担当教員表

届				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平成21年4月	日英比較言語社会学特論A 国際言語文化論B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2					
専	教授	平成21年4月	日中通訳翻訳概論A 日中逐次通訳特論A 日中逐次通訳特論B 日中同時通訳特論A 日中同時通訳特論B 通訳理論と技法特論(中国語分野)A 通訳理論と技法特論(中国語分野)B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2					
専	教授	平成21年4月	日中通訳翻訳概論B 翻訳理論と技法特論(中国語分野)A 翻訳理論と技法特論(中国語分野)B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専	教授	平成22年4月	日中通訳翻訳概論B 通訳理論と技法特論(中国語分野)A 通訳理論と技法特論(中国語分野)B 翻訳理論と技法特論(中国語分野)A 翻訳理論と技法特論(中国語分野)B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	教育効果の向上を図るため2クラス開講。平成22年4月から担当(22) 教育効果の向上を図るため2クラス開講。平成22年4月から担当(22)

届				変 更 状 況				備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	平成21年4月	英語コミュニケーション概論A	兼任	講師	平成21年4月	英語コミュニケーション概論A	平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員を辞任。兼任講師として科目を担当。(21)
			通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)A	兼任	講師	平成21年4月	通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)A	専任教員が平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当(21)
			日英比較言語社会学特論B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専	教授	平成21年4月	日英比較言語社会学特論B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専任教員が平成21年3月他大学への転籍による退職のため、専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当(21)
専	教授	平成21年4月	英語コミュニケーション概論B 欧米地域圏交流実践論A 欧米地域圏交流実践論B 通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)B 言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	兼任	客員教授	平成21年4月	英語コミュニケーション概論B 欧米地域圏交流実践論A 欧米地域圏交流実践論B 通訳・翻訳の理論と技法特論(英語分野)B	研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任教員を辞任。兼任(客員教授)として科目を担当(21)
			言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専	准教授	平成21年4月	言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専任教員が研究執筆活動専念を理由とした退職のため専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当。(21)
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流I 言語と文化交流II-1 言語と文化交流II-2 言語と文化交流(海外、企業等実習)III-1 言語と文化交流(海外、企業等実習)III-2	専	教授	平成21年4月	言語コミュニケーションI 言語コミュニケーションII-1 言語コミュニケーションII-2 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-1 言語コミュニケーション(海外、企業等実習)III-2	専任教員が研究執筆活動専念を理由とした退職のため専任教員辞任に伴い、平成21年4月から担当。(21)

届				変 更 状 況				備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	日欧文化交流史A 日欧文化交流史B 言語と文化交流I 言語と文化交流II-1 言語と文化交流II-2 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-1 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-2					
兼任	教授	平成21年4月	国際言語文化論A	兼任	教授	平成22年4月	国際言語文化論A	平成22年4月から新規担当(22)
			言語と文化交流I 言語と文化交流II-1 言語と文化交流II-2 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-1 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-2	兼任	教授	平成22年4月	言語と文化交流I 言語と文化交流II-1 言語と文化交流II-2 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-1 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-2	平成22年4月から担当科目変更 (22)
兼任	教授	平成21年4月	国際言語文化論B	兼任	教授	平成22年4月	国際言語文化論B 言語と文化交流I 言語と文化交流II-1 言語と文化交流II-2 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-1 言語と文化交流(海外、 企業等実習)III-2	平成22年4月から担当科目追加 (22)
兼任	教授	平成21年4月	文化人類学特論A 文化人類学特論B					
兼任	教授	平成21年4月	国際政治I 国際政治II-1 国際政治II-2 国際政治(海外、 企業等実習)III-1 国際政治(海外、 企業等実習)III-2					

届				変 更 状 況				備 考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授 (研究科長)	平成21年4月	国際政治 I 国際政治 II-1 国際政治 II-2 国際政治 (海外、企業等実習) III-1 国際政治 (海外、企業等実習) III-2					
兼任	教授	平成21年4月	開発協力 I 開発協力 II-1 開発協力 II-2 開発協力 (海外、企業等実習) III-1 開発協力 (海外、企業等実習) III-2					
兼任	教授	平成21年4月	開発協力 I 開発協力 II-1 開発協力 II-2 開発協力 (海外、企業等実習) III-1 開発協力 (海外、企業等実習) III-2					
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス I 国際ビジネス II-1 国際ビジネス II-2 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-1 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-2	兼任	客員教授	平成21年4月		平成22年4月より客員教授に身分変更(22)。他に担当教員が2名いるため支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス I 国際ビジネス II-1 国際ビジネス II-2 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-1 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-2	兼任	客員教授	平成22年4月	国際ビジネス I 国際ビジネス II-1 国際ビジネス II-2 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-1 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-2	平成22年4月より客員教授に身分変更(22)。担当科目の変更はない。
兼任	教授	平成21年4月	国際ビジネス I 国際ビジネス II-1 国際ビジネス II-2 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-1 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-2	兼任	客員教授	平成22年4月	国際ビジネス I 国際ビジネス II-1 国際ビジネス II-2 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-1 国際ビジネス (海外、企業等実習) III-2	平成22年4月より客員教授に身分変更(22)。担当科目の変更はない。

届				変 更 状 況				備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	国際法制Ⅰ 国際法制Ⅱ－1 国際法制Ⅱ－2 国際法制（海外、企業等 実習）Ⅲ－1 国際法制（海外、企業等 実習）Ⅲ－2	兼任	客員 教授	平成21年4月		平成21年4月より客員教授に身分 変更(21)。他に担当教員が1名いる ため、支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	国際法制Ⅰ 国際法制Ⅱ－1 国際法制Ⅱ－2 国際法制（海外、企業等 実習）Ⅲ－1 国際法制（海外、企業等 実習）Ⅲ－2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－2	兼任	客員 教授	平成21年4月		平成21年4月より客員教授に身分 変更(21)。他に担当教員が7名いるた め支障はない。
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－2					
兼任	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、 企業等実習）Ⅲ－2					平成21年3月末で退職(21)。他に 担当教員が7名いるため、支障はな い。

届				変 更 状 況				備 考
専任・兼担・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
兼担	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
				兼担	教授	平成21年4月	言語と文化交流Ⅰ 言語と文化交流Ⅱ－1 言語と文化交流Ⅱ－2 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－1 言語と文化交流（海外、企業等実習）Ⅲ－2	平成21年4月から担当(21)
兼担	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
兼担	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
兼担	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	兼担	教授	平成22年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	平成22年4月より坂本教授が所属研究科（医学研究科）専任のため担当者変更(22)

届				変 更 状 況				備 考
専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	職位変更。准教授から教授に昇格(21)。
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	職位変更。准教授から教授に昇格(21)。
				兼任	教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	平成21年4月から担当(21)
兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2					
				兼任	准教授	平成21年4月	国際医療協力Ⅰ 国際医療協力Ⅱ－1 国際医療協力Ⅱ－2 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－1 国際医療協力（海外、企業等実習）Ⅲ－2	平成21年4月から担当(21)

届				変更状況				備考
専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	平成21年4月	国際言語文化論A					

(注) ・設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。

なお、当該設置に係る学部、学科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈表題〉を「共通」とし、表を分けて作成してください。

- ・後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
- ・辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。
- ・年齢は、就任年度に関わりなく、「届出時の計画」には開設時現在の満年齢を、「変更状況」には平成22年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合(「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。)は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。

(2) 専任教員数

届出時の計画						変更状況						備考
教授	准教授	講師	助教	計	助手	教授	准教授	講師	助教	計	助手	
5	0	0	0	5	0	5	1	0	0	6	0	
(5)	(0)	(0)	(0)	(5)	(0)	[0]	[+1]	[0]	[0]	[+1]	[0]	

(注) ・「届出時の計画」には、届出時に予定されていた完成時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成22年5月1日現在(就任予定の者を含む)の状況を記入するとともに、[]内に届出時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：△1)

(3) 専任教員辞任等の理由

番号	職位	辞任(就任辞退を含む)等の理由
1	教授	他大学へ転籍による退職のため、平成21年3月末で専任教員を辞任。現在は兼任講師。
2	教授	研究執筆活動専念を理由とした退職のため、平成21年3月末で専任教員を辞任。現在は兼任(客員教授)として科目を担当。

(注) ・届出時の計画からの専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

平成21年3月末で専任教員であった教授が他大学へ転籍による退職のため専任教員を辞任。別の教授が研究執筆活動専念を理由とした退職のため、専任から兼任（客員教授）に変更になった。後任者については、教授2名、准教授1名を専任とし、兼任講師1名を平成21年4月から採用して補充を行った。この結果、専任教員は申請時には5名であったが、1名増員の6名になり授業及び研究指導についての拡充となった。学生への周知方法については、国際言語コミュニケーション専攻英語コミュニケーション研究コース入学希望者に対して研究指導教授変更の案内を送付した。また、入学手続時にも、再度本人に研究指導について確認を行い、本人承諾のうえで入学手続きを行った。

(注) ・上記(3)の教員の辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (22年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料を添付してください。
- ・ 入学定員超過に係る留意事項への履行状況については、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<杏林大学大学院 国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻>

(1) 設置計画変更事項等

届出時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

- (注) ・ 1～6の項目により記入した事項以外で、届出時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置届出書の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

○ 大学院運営委員会

委員会の構成：研究科長、各専攻教務委員会責任者、学生委員会委員長など教員7名、職員4名。

（規程等は特にないが、大学院研究科委員会の議題調整、大学院国際協力研究科の運営に関することを審議している。）

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○ 大学院運営委員会 月1回開催。

平成21年度は11回実施（教員7名、職員4名 概ね全員参加）

c 委員会の審議事項等

○ 大学院運営委員会：大学院FD活動、自己点検・自己評価に関することを含め、大学院国際協力研究科の運営に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- ・各専攻で担当教員による研究活動検討会。

（指導している学生の学習及び研究の進捗状況、海外フィールドワーク、海外からの受入れ、海外協定校への派遣など）

- ・担当教員が抱えている学生の質的な問題点の把握及び解決について改善策の検討。

b 実施方法

- ・各専攻で担当教員による研究活動検討会の実施。

- ・国際言語コミュニケーション専攻においては、四半期に1度程度授業アンケートを実施し、それをもとに各学生と面談を行い、その結果を国際言語コミュニケーション専攻の研究活動検討会で報告し検討していく。

- ・大学院運営委員会で検討。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

- ・各専攻で月に1度研究活動検討会実施。（平成21年度は11回実施）

（国際開発専攻7名、国際文化交流専攻7名、国際医療協力専攻11名、国際言語コミュニケーション専攻6名 概ね毎回参加）

- ・大学院運営委員会 月1回開催。平成21年度は11回実施（教員7名、職員4名 概ね全員参加）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各専攻で担当教員による研究活動検討会が行われ、改善が可能なことについては各専攻において実施している。
- ・国際協力研究科全体に関わる様な点については、大学院運営委員会で検討を行った後、大学院研究科委員会で研究科委員全員と検討を行い改善を図っている。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

杏林大学大学院国際協力研究科国際言語コミュニケーション専攻は、平成21年4月からスタートした。

国際言語コミュニケーション専攻の目的は、大学院学則に下記のとおり明記されている。

“国際言語コミュニケーション専攻は、国際社会にあつて特に強い要請のある英語及び中国語を対象言語とし、通訳や翻訳をはじめとする言語コミュニケーションの専門分野に熟達して、理論と実践、幅広い知見と深い洞察をもとにこの分野の先導的な役割を担うことのできる高度専門職業人を養成することを目的とする。”

(1) 入学者選抜についての現状と今後

入学定員（春学期・秋学期）が14名であり、平成22年度春学期は、志願者18名、受験者18名、合格者11名、入学者10名であった。入学者については、日中通訳翻訳研究コースに8名、英語コミュニケーション研究コースに2名の合計10名が春学期に入学した。秋学期については8月末に入試が行われるが、問い合わせ等も多くあり、定員については充足できる見込である。

英語コミュニケーション研究コースについては、平成22年3月に外国語学部を卒業した学生が2名入学した。今後については、昨年度に引き続き外国語学部の学生を中心に学内PRに努め、新規入学生の確保に努めていく。

(2) 教育課程について

平成21年度は、授業の進捗状況をみながら学生のモチベーション、学力など適性を把握しながら指導を行った。また、国際言語コミュニケーション専攻の専任教員で毎月1度定例ミーティングを行い、教材が適切であるか、教員自身の自己開発等も含めて進めてきた。

その結果、1年間で日中通訳翻訳研究コース、英語コミュニケーション研究コースの学生は概ね授業の到達目標を達成できた。

平成22年度は、日中通訳翻訳研究コースの、「通訳理論と技法特論(中国語分野)」の授業では、教育効果の向上を図るため、2クラス開講することとした。また、平成22年度は完成年度であり、設置の趣旨、目的が達成できるよう昨年度に引き続き、国際言語コミュニケーション専攻の専任教員で毎月1度定例ミーティングを行い取り組んでいく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・年1回公表している。（例年2月頃）

b 公表方法

・杏林大学の現況（自己点検・自己評価のためのデータブック）を年1回刊行し、監督官庁をはじめ他大学等に配布している。また、大学ホームページ上でも公開している。

③ 認証評価を受ける計画

・平成20年度に財団法人大学基準協会の認証評価を受けたところであり、次回7年以内に評価を受けるべく、今後検討を行っていく。

(注) ・ 届出時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報提供に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表予定時期 (年 月 日)

c 文部科学省ホームページから、貴学ホームページの「設置計画履行状況報告書」掲載ページへのリンク
(承諾する ・ 承諾しない)

d 上記で「承諾する」を選んだ場合、そのリンク先のアドレス

(<http://http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/outline/secchi.html>)

(注) ・ 「c」において「承諾する」場合、文部科学省のホームページにてリンク先を掲載しますので、大学等のトップページではなく直接リンクする先を「d」に記入してください。

なお、「d」のリンク先のアドレスが未定の場合は、決まり次第、文部科学省高等教育局大学設置室あてに、メールにてご報告ください。

※大学設置室メールアドレス : d-secchi@mext.go.jp

件名は「【調査係あて】AC報告書等HPリンク先(〇〇大学)」としてください。